

財産目録

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金 預金 棚卸資産 未収入金 前払費用	手元保管 普通預金 中国銀行岡南支店他21件	運転資金として	2,740,205
		定期預金	160,992,826
	中国銀行岡南支店他1件	運転資金として	50,000,000
		販売物品の在庫である。	554,395
		公益目的事業・収益事業等会計の収益である。	71,158,039
施設ボランテア保険料・車両リース料等の翌年度分経費である。	641,994		
流動資産合計			286,087,459
(固定資産)			
基本財産			
基本財産引当定期預金 中国銀行岡南支店1件 投資有価証券 岡三証券岡南支店 SMBG日興コーディング証券岡南支店 三菱UFJモルガン・スタンレー証券岡南支店 みずほ証券岡南支店 大和証券岡南支店 緑化基金引当預金 中国銀行岡南支店1件 緑化基金引当定期預金 中国銀行岡南支店1件		管理目的の業務に使用する財産であり、運用益を事業の財源として使用している。	410
		管理目的の業務に使用する財産及び公益目的保有財産であり、運用益をそれぞれ事業の財源、民有地用の緑化事業の財源として使用している。	41,549,895
		公益目的保有財産であり、運用益を民有地等の緑化事業の財源として使用している	206,440,967
		公益目的保有財産であり、運用益を民有地等の緑化事業の財源として使用している	36,088,687
			67,942,791
			68,294,730
			493,740
			778,260
特定資産			
退職給付引当定期預金 中国銀行岡南支店2件 減価償却引当定期預金 中国銀行岡南支店3件 退職給付引当預金 中国銀行岡南支店2件		職員の退職金として管理している財源である。	95,212,317
		協会が取得した固定資産買換の取得財源の一部として管理している財源である。	33,307,710
		職員の退職金として管理している財源である。	1,332,972
その他固定資産			
建物 建物附属設備 車両運搬具 什器備品 機械装置 減価償却累計額 電話加入権 ソフトウェア 預託金 投資有価証券 野村證券岡南支店		公益目的保有財産であり、指定管理事業等に使用している。	2,628,413
		公益目的保有財産であり、指定管理事業等に使用している。	590,000
		公益目的保有財産であり、指定管理事業等に使用している。	19,235,432
		公益目的保有財産であり、指定管理事業等に使用している。	32,025,334
		公益目的保有財産であり、指定管理事業等に使用している。	2,772,727
		公益目的保有財産であり、指定管理事業等に使用している。	△ 52,919,507
		公益目的保有財産であり、指定管理事業等に使用している。	322,400
		公益目的保有財産であり、指定管理事業等に使用している。	843,534
		公益目的保有財産であり、指定管理事業等に使用している。	24,278
		管理目的の業務に使用する財産であり、運用益を事業の財源として使用している。	34,739,950
固定資産合計			591,705,040
資産合計			877,792,499
(流動負債)			
未払金 未払費用 前受金 預り金 賞与引当金 未払法人税等 未払消費税等	役員等	公益目的事業、収益事業等の債務未払分である。	67,808,473
		公益目的事業、収益事業等の債務未払分である。	6,935,480
		公益目的事業、収益事業等の業務に使用する翌事業年度の施設利用料等である。	3,804,358
	役員等 職員分	源泉所得税、住民税等	783,825
		公益目的事業、収益事業等の業務に従事する職員の退職給付金の引当金である。	32,000,000
		1,368,400	
		6,464,400	
流動負債合計			119,164,936
(固定負債)			
退職給付引当金	職員分	公益目的事業、収益事業等の業務に従事する職員の退職給付金の引当金である。	96,545,275
固定負債合計			96,545,275
負債合計			215,710,211
正味財産			662,082,288

1. 重要な会計方針

重要な会計方針は次のとおりである。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
債券…移動平均法による原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産…最終仕入原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
建物、建物附属設備、ソフトウェア…定額法
機械装置、車両運搬具、什器備品…定率法
ただし、期中の取得価額10万円以上30万円未満の少額減価償却資産の合計額が300万円に達するまでは一括償却
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)に基づき計上している。
賞与引当金…職員の次年度6月の賞与の支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見込み額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、一定金額以下の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

2. 会計方針の変更

記載すべき事項はありません。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	内容	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	法人会計				
	基本財産引当定期預金	410	0	0	410
	投資有価証券	113,999,590	0	0	113,999,590
	公益目的事業1会計				
	緑化基金引当預金	0	493,740	0	493,740
	投資有価証券	306,317,480	0	0	306,317,480
	緑化基金引当定期預金	1,120,353	0	342,093	778,260
緑化基金引当現金	0	151,647	151,647	0	
	小計	421,437,833	645,387	493,740	421,589,480
特定資産	退職給付引当資産	97,173,289	180,000	808,000	96,545,289
	減価償却引当資産	33,307,710	0	0	33,307,710
	小計	130,480,999	180,000	808,000	129,852,999
	合計	551,918,832	825,387	1,301,740	551,442,479

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	内容	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	法人会計				
	基本財産引当定期預金	410	(205)	(205)	-
	投資有価証券	113,999,590	(56,999,795)	(56,999,795)	-
	公益目的事業1会計				
	緑化基金引当預金	493,740	(493,740)		-
	投資有価証券	306,317,480	(306,317,480)	(0)	-
	緑化基金引当定期預金	778,260	(778,260)	(0)	-
緑化基金引当現金	0	(0)		-	
	小計	421,589,480	(364,589,480)	(57,000,000)	-
特定資産	退職給付引当資産	96,545,289	(0)	(14)	96,545,275
	減価償却引当資産	33,307,710	(0)	(33,307,710)	(0)
	小計	129,852,999	(0)	(33,307,724)	96,545,275
	合計	551,442,479	(364,589,480)	(90,307,724)	96,545,275

5. 担保に供している資産

該当ありません。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,628,413	2,628,412	1
建物附属設備	590,000	576,270	13,730
什器備品	32,025,334	29,828,676	2,196,658
機械装置	2,772,727	840,183	1,932,544
車両運搬具	19,235,432	19,045,966	189,466
合計	57,251,906	52,919,507	4,332,399

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当ありません。

8. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
該当ありません。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	455,057,020	480,278,125	25,221,105
合 計	455,057,020	480,278,125	25,221,105

(単位:円)

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当ありません。

11. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当ありません。

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当ありません。

13. 他会計振替額の内訳 (単位:円)

内 容	金額
収益事業から生じた利益の公益目的事業1会計への繰入(50%)	5,091,743
計	5,091,743

14. 関連当事者との取引の内容
該当ありません。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当ありません。

16. 重要な後発事象
該当ありません。

17. その他

(1)退職給付関係

退職給付債務を計上しているほか、平成30年度より中小企業退職金共済制度に加入し、該当者分を中退共へ積立てている。

監査報告書

公益財団法人 岡山市公園協会

理事長 林 恭生 様

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度における会計及び業務の監査を行いました。その結果につき次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見書

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

令和6年 5月30日

公益財団法人岡山市公園協会

監事 福原 一 義



監事 横山 純 子

